

簿 記 論

フォローアップセミナー

ウィークポイント・レビュー



資格の学校

TAC

テーマFS ウィークポイント・レビュー

重要度 ★★★

当セミナーでは、学習に出遅れてしまった方、仕事が忙しく学習不足になってしまった方を対象に、年内に学習した論点の中で苦手論点となりやすい論点について、ポイント整理から実際の解法まで紹介いたします。年内に学習した論点は、年明けの学習の基礎となります。当セミナーで苦手論点を片付けてしまいましょう。

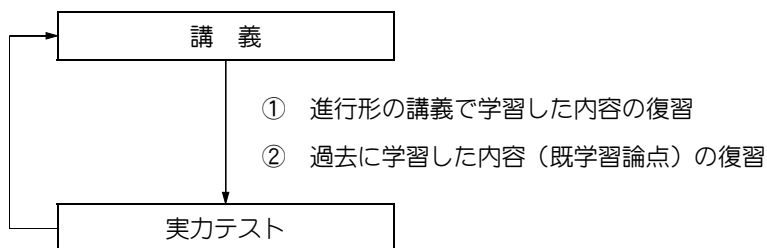
目次

テーマ番号	学 習 内 容	ページ数
FS-1	ルーティーンの学習方法	P2
FS-2	ポイント整理と解法の紹介	有形固定資産 P4
		割賦販売 P14
		税金 P24
FS-3	年末年始の学習スケジュール	P28

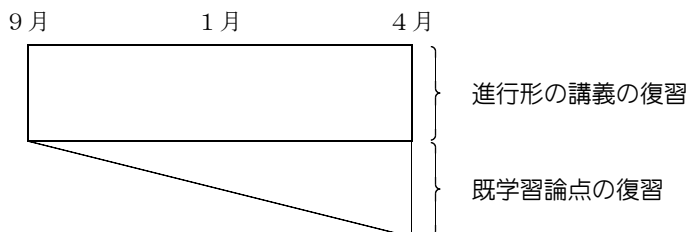
FS-1 ルーティーン of 学習方法

1 復習の捉え方

(1) 1ヶ月の復習サイクル



(2) 進行形の講義の復習と既学習論点の復習のウエイト



2 進行形の講義で学習した内容の復習方法

(1) 講義を受けたその日

- ① テキストと講師の板書を見直し論点整理を行う。
- ② 各論点の基本となる設例についてアシストブックを用いて確認する。

なお、夜クラスで受講されている方は、講義を受けたその日に確認等を行うのが厳しいですから、翌日に上記内容を行うようにしましょう。また、週末クラスを受講されている方は、講義を受けたその日に2回分の講義内容についてテキストでの論点整理とアシストブックを使って設例の解答を行うようにしましょう。

(2) 次の講義までにやるべきこと

- ① トレーニングを次の講義までに制限時間内にミスなく2回連続で解答できるようになるまで解き込みを行いましょう。
- ② トレーニングで間違えた箇所についてはテキストに戻り、改めてポイント整理を行った上で、トレーニングを再チャレンジしましょう。

③ 既学習論点の復習方法

(1) 学習時間に余裕のある方

テキストで論点整理を行うと共に設例とトレーニングの問題を解き直して、各論点を網羅的に復習していきましょう。また、さらに余裕があれば市販教材（個別計算問題集・総合計算問題集＜基礎編／応用編＞）にも積極的にチャレンジして、応用的な問題への対応力も養っていきましょう。

(2) 学習時間に制限のある方

実力テストはその1ヶ月の学習内容を中心に、既学習論点を確認する問題となっております。そこで、実力テストを解くことを通じて忘れてしまった論点や苦手意識を持っている論点の洗い出しを行い、その論点について集中的に復習を行うようにしましょう。

FS-2 ポイント整理と解法の紹介

1 有形固定資産

テキストP.151

(1)				
(2)				
(3)				
(4)				

テキストP.153

(1)				
(2)				
(3)				
(4)				

テキストP.155

(1)				
(2)				

テキストP.157

(1) x 1 年 9 月 30 日 (買換時)

テキストP.159

(1) x 1 年 9 月 30 日 (買換時)

テキストP.161

(1) 決算整理

--	--	--	--

(2) 決 算 整 理 後 試 算 表

機 械	機 械 減 価 償 却 累 計 額
機 械 減 価 償 却 費	

テキストP.163

1 前期まで定率法⇒当期から定額法に変更

(1) 決算整理前試算表

備	品	8,000	備品減価償却累計額	5,405
---	---	-------	-----------	-------

(2) 決算整理

備品減価償却費		備品減価償却累計額	
---------	--	-----------	--

(3) 決算整理後試算表

備	品	8,000	備品減価償却累計額
備品減価償却費			

2 前期まで定額法⇒当期から定率法に変更

(1) 決算整理前試算表

備	品	8,000	備品減価償却累計額	3,000
---	---	-------	-----------	-------

(2) 決算整理

備品減価償却費		備品減価償却累計額	
---------	--	-----------	--

(3) 決算整理後試算表

備	品	8,000	備品減価償却累計額
備品減価償却費			

テキストP.166

(1) 改修費支出時

(2) 決算整理前試算表

建	物	建物減価償却累計額
修	繕	費

(3) 決算時

① 残存耐用年数による減価償却計算

建物減価償却費		建物減価償却累計額	
---------	--	-----------	--

決算整理後試算表

建	物	建物減価償却累計額
建物減価償却費		
修	繕	費

② 当初耐用年数による減価償却計算

建物減価償却費		建物減価償却累計額	
---------	--	-----------	--

決算整理後試算表

建	物	建物減価償却累計額
建物減価償却費		
修	繕	費

問題86 焼失(2)

問 1

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

問 2

決 算 整 理 後 残 高 試 算 表

(単位：千円)

建	物		建物減価償却累計額	
減	価	償	却	費

問題88 買換(2)

買換時の修正

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

減価償却

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

決 算 整 理 後 残 高 試 算 表

(単位：千円)

車	両		車両減価償却累計額	
車	両	減	価	償
		却	費	
車	両	売	却	損

問題89 買換(3)

問1 買換に係る修正

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

問2

決算整理後残高試算表

(単位：千円)

車 両 ()	固 定 資 産 売 却 益 ()
減 価 償 却 費 ()	

<メ モ>

問題100 有形固定資産のまとめ(1)

応用

— 12分 —

当社の当期（自 x 16 年 4 月 1 日 至 x 17 年 3 月 31 日）に関する下記の【資料】に基づいて、(1)決算整理後残高試算表及び(2)貸借対照表を作成しなさい。なお、日数計算は便宜上、すべて月割りで計算すること。

【資料 1】

決算整理前残高試算表			(単位：千円)	
建	物	174,000	建物減価償却累計額	60,750
車	両	32,000	車両減価償却累計額	12,000
備	品	5,000	備品減価償却累計額	各自推定
保 險 未 決 算		各自推定	車 両 売 却 益	各自推定
建 物 減 価 償 却 費		各自推定		
車 両 減 価 償 却 費		各自推定		

【資料 2】

(1) 減価償却の方法等は以下のとおりである。

種 類	取 得 原 価	期首減価償却累計額	償却方法	残存価額	償却率	取 得 日
建物 A	12,000 千円	各自推定	定 額 法	10%	0.05	x 1 年 12 月
建物 B	150,000 千円	60,750 千円	定 額 法	10%	0.05	x 7 年 4 月
建物 C	24,000 千円	————	定 額 法	0 %	0.05	x 17 年 1 月
車両 D	10,000 千円	5,400 千円	定 額 法	10%	0.10	x 10 年 4 月
車両 E	32,000 千円	12,000 千円	定 額 法	10%	0.10	x 12 年 2 月
備品 F	5,000 千円	各自推定	定 率 法	0 %	0.20	x 13 年 4 月

(2) 決算整理前残高試算表の建物減価償却費及び保険未決算は、当期の 7 月 31 日に建物 A が焼失した際に計上したものである。なお、当該建物については保険会社より 2,000 千円を支払う旨の連絡を受けているが、未処理である。また、当社では代替建物 C を取得し、直ちに使用を開始している。

(3) 決算整理前残高試算表の車両減価償却費及び車両売却益は、当期の 4 月 30 日に車両 D を 6,500 千円で売却した際に計上したものである。なお、売却代金については、全額回収済みである。

問題100 有形固定資産のまとめ(1)

(1)

決算整理後残高試算表

(単位：千円)

建	物		建物減価償却累計額				
車	両		車両減価償却累計額				
備	品		備品減価償却累計額				
未	収	金		車両売却益			
建	物	減	価	償	却	費	
車	両	減	価	償	却	費	
備	品	減	価	償	却	費	
火	災	損	失				

(2)

貸借対照表

(単位：千円)

建	物		
車	両		
備	品		
(脚注) 減価償却累計額			千円

2 割賦販売

テキストP.187

(1) 決算時

(2) 割賦売掛金の分析

割 賦 売 掛 金			
()	← ()	前期分	回 収 × () = ()
			未回収
		当期分	回 収
			未回収 × ————— = ()

(3)

決 算 整 理 後 試 算 表

割 賦 売 掛 金	繰 延 売 上 利 益
繰 越 商 品	一 般 売 上
仕 入	割 賦 売 上
繰延売上利益控除	繰延売上利益戻入

テキストP.188

(1) 決算時

(2) 割賦売掛金の分析

割 賦 売 掛 金			
()	← ()	前期分	回 収 × () = ()
			未回収
		当期分	回 収
			未回収 × ————— = ()

(3) 当期割賦販売利益率の算定

一般販売＋割賦販売			一般売価ベース
期首手許	引	一般	→ ()
	渡	割賦	
仕 入	原		→ () ÷ () = ()
	価		
	期		()
	末		—————
	手		
	許		

イ 当期一般販売原価率： $\frac{() + () - ()}{()} = ()$

ロ 当期割賦販売利益率： $\frac{() - ()}{()}$

(4) 決 算 整 理 後 試 算 表

割 賦 売 掛 金	繰 延 売 上 利 益
繰 越 商 品	一 般 売 上
仕 入	割 賦 売 上
繰延売上利益控除	繰延売上利益戻入

テキストP.192

(1) 仕入時

--	--	--	--

(2) 一般販売時

--	--	--	--

(3) 割賦販売時

--	--	--	--

(4) 割賦売掛金回収時

--	--	--	--

(5) 割賦売掛金貸倒時 (前期分)

(6) 割賦売掛金貸倒時 (当期分)

(7) 決算整理前試算表

割 賦 売 掛 金	繰 延 売 上 利 益
繰 越 商 品	貸 倒 引 当 金 ×××
戻 り 商 品	一 般 売 上
仕 入	割 賦 売 上
戻 り 商 品 損 失	

(8) 決算時

① 引渡原価の算定

② 未実現利益の整理

(9) 割賦売掛金の分析

割 賦 売 掛 金			
()	← → ()	前期分	回 収 × () = ()
			貸 倒 × () = ()
			未回収
		当期分	回 収
			貸 倒
			未回収 × = ()

(10)

決 算 整 理 後 試 算 表	
割 賦 売 掛 金	繰 延 売 上 利 益
繰 越 商 品	貸 倒 引 当 金 × × ×
仕 入	一 般 売 上
戻 り 商 品 損 失	割 賦 売 上
繰延売上利益控除	繰延売上利益戻入

テキストP.194

(1) 割賦売掛金の貸倒処理 (前期分)

(2) 割賦売掛金の貸倒処理 (当期分)

(3) 引渡原価の算定

(4) 未実現利益の整理

(5) 割賦売掛金の分析

割 賦 売 掛 金			
() ←→ ()	前期分	回 収	× () = ()
		貸 倒	× () = ()
		未回収	
当期分		回 収	
		貸 倒	
		未回収	× _____ = ()

(6) 当期割賦販売利益率の算定

一般販売＋割賦販売			一般売価ベース	
期首手許	引 渡 原 価	一般	→ ()	
仕 入		割賦	→ () ÷ () = ()	
戻り商品		期末手許 戻り商品	() 	

イ 当期一般販売原価率：
$$\frac{() + () - ()}{()} = ()$$

ロ 当期割賦販売利益率：
$$\frac{() - ()}{()}$$

(7) 決 算 整 理 後 試 算 表

割 賦 売 掛 金	繰 延 売 上 利 益
繰 越 商 品	貸 倒 引 当 金 ×××
仕 入	一 般 売 上
戻 り 商 品 損 失	割 賦 売 上
繰延売上利益控除	繰延売上利益戻入

問題105 割賦販売(2)

決算整理仕訳

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

決 算 整 理 後 試 算 表

(単位：千円)

割 賦 売 掛 金		繰 延 割 賦 売 上 利 益	
繰 越 商 品		一 般 売 上	62,500
仕 入		割 賦 売 上	
繰延割賦売上利益控除		繰延割賦売上利益戻入	

<メ モ>

問題108 割賦販売(5)

決 算 整 理 後 試 算 表

(単位：千円)

割 賦 売 掛 金		繰 延 売 上 利 益	
繰 越 商 品		一 般 売 上	13,400
仕 入		割 賦 売 上	
繰延売上利益控除		繰延売上利益戻入	

問題112 割賦販売(9)

問 1

(1) 回収不能に係る修正仕訳

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
割賦未実現利益		取戻し商品損失	

(2) 決算整理仕訳

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
仕 入		取 戻 し 商 品	
仕 入		繰 越 商 品	
繰 越 商 品		仕 入	
割 賦 未 実 現 利 益		割 賦 未 実 現 利 益 戻 入	
割 賦 未 実 現 利 益 控 除		割 賦 未 実 現 利 益	

問 2

決 算 整 理 後 試 算 表

(単位：千円)

割 賦 売 掛 金	2,500	割 賦 未 実 現 利 益	
繰 越 商 品		一 般 売 上	13,400
仕 入		割 賦 売 上	8,400
割 賦 未 実 現 利 益 控 除		割 賦 未 実 現 利 益 戻 入	
取 戻 し 商 品 損 失			

問題113 割賦販売(10)

【解 答】

決 算 整 理 後 試 算 表

(単位：千円)

売 掛 金	100,000	繰 延 売 上 利 益	
割 賦 売 掛 金		貸 倒 引 当 金	
繰 越 商 品		一 般 売 上	200,000
仕 入		割 賦 売 上	165,000
繰延売上利益控除		繰延売上利益戻入	
貸倒引当金繰入			

3 税金

テキストP.27

	税 抜 方 式	税 込 方 式
(1)	/	/
(2)	/	/
(3)	/	/
(4)	/	/
㊦	決算整理前試算表	
	仕 入	売 上
	営 業 費	
	仮払消費税等	仮受消費税等
(5)	/	/
㊦	決算整理後試算表	
	仕 入	売 上
	営 業 費	未払消費税等
(6)	/	/

テキストP. 29

	税 抜 方 式	税 込 方 式
(1)	/	/
(2)	/	/
(3)	/	/
(4)	/	/

テキストP. 35

< A社 >

(1) 配当時

(2) 源泉所得税納付時

--	--	--	--

< B社 >

(1) 中間納付時

--	--	--	--

(2) 配当金受取時

(3) 決算時

テキストP.52

(1) 売上原価の算定と棚卸資産の期末評価

(2) 貸倒引当金

(3) 賞与引当金

(4) 減価償却

(5) 決算整理後試算表

売 掛 金	貸 倒 引 当 金
繰 越 商 品	賞 与 引 当 金
建 物	建物減価償却累計額
繰 延 税 金 資 産	法 人 税 等 調 整 額
仕 入	
商 品 評 価 損	
貸倒引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	
建物減価償却費	

問題20 源泉所得税等(2)

決算整理後残高試算表 (単位：千円)

法人税等 ()	未払法人税等 ()
	受取利息配当金 ()

問題23 税効果会計(2)

問 1

1 商品評価損 (単位：千円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
繰延税金資産		法人税等調整額	

2 貸倒引当金 (単位：千円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
法人税等調整額		繰延税金資産	

3 賞与引当金 (単位：千円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
繰延税金資産		法人税等調整額	

4 減価償却費 (単位：千円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
繰延税金資産		法人税等調整額	

問 2

決算整理後残高試算表 (単位：千円)

売掛金	40,000	貸倒引当金	()
繰越商品	()	賞与引当金	()
建物	1,000,000	減価償却累計額	()
繰延税金資産	()	法人税等調整額	()
仕入	()		
貸倒引当金繰入	()		
賞与引当金繰入	()		
減価償却費	()		

FS-3 年末年始の学習スケジュール

■ 年末年始の学習スケジュール

- (1) 年末年始の学習スケジュール表中のトレーニングの問題量は、1日約1時間分（実力テストの復習は2時間分。）で設定してあります。
- (2) 下記のスケジュールを、倍のスピードでこなして2回転することも充分可能です。少しでも早く学習の遅れを取り戻したい方は、2回転に挑戦してみましょう。その効果は、必ず年明けの学習に表れるはずです。
- (3) 毎日勉強を継続することが学習のコツです。これは、どんな学習にも当てはまります。

日 付		タ ス ク	チェック欄	
/	/	No.1 Q 8・13・16・18・20・22・24・27・29・32	☐	☐
/	/	No.1 Q 34・38・39・44・46・47・48・52・56・59	☐	☐
/	/	実力テスト (TXNo.1 第8回)	☐	☐
/	/	No.1 Q 63・67・72・73・78・81・83・85・87	☐	☐
/	/	No.1 Q 88・91・93・95・97・103・104・106・107・110・111	☐	☐
/	/	実力テスト (TXNo.1 第16回)	☐	☐
/	/	No.2 Q 2・5・7・11・12・14・18・19・20・23・26・28	☐	☐
/	/	No.2 Q 30・31・32・33・36・37・38・40・41・42・46・50	☐	☐
/	/	実力テスト (TXNo.2 第8回)	☐	☐
/	/	No.2 Q 52・53・54・59・60・65・69・70・73・78	☐	☐
/	/	実力テスト (TXNo.2 第14回)	☐	☐

簿記論レギュラーコース

年末年始・得点力UP

トレーニング

テーマ 1

はじめに

◆ 1 本試験における状況

本試験において、有形固定資産及び有価証券は毎年必ず出題される論点である。過去3年間の本試験における有形固定資産及び有価証券の解答箇所をみると、以下のようになっている。合格ラインを基準に比較すると、これらの論点が極めて重要であることがわかる。

		解答箇所	合格ライン	有形固定資産 及び 有価証券の箇所
第61回 平成23年	第一問	9箇所	5箇所	4箇所
	第二問	19箇所	9箇所	3箇所
	第三問	35箇所	17箇所	8箇所
第60回 平成22年	第一問	15箇所	8箇所	3箇所
	第二問	16箇所	6箇所	9箇所
	第三問	34箇所	10箇所	5箇所
第59回 平成21年	第一問	14箇所	4箇所	8箇所
	第二問	10箇所	3箇所	0箇所
	第三問	40箇所	19～21箇所	10箇所

◆ 2 年末年始・得点力UPトレーニングの目的

本試験の制限時間は皆平等に120分であるが、解答用紙への記入数には差が生じるものである。その原因はスピード力である。有形固定資産及び有価証券は、毎年必ず出題される論点であり、精度とスピードを高めておくことが試験対策といえる。例えば、有形固定資産の問題が15分で終わるA君と8分で終了することができるB君がいるならば、B君は、他の論点に使える時間が多くなるという有利な点を持つ。他の論点に使える時間が多くなるということは、他の論点をゆとりをもって解くことができることになるため、必然に精度も上がる。

さらに、有形固定資産は集計が絡むような論点ではないため、解いたら、すぐに解答用紙に記入できるという特徴点をもつ。有価証券も同様であり、答案用紙が埋まっていく安心感は、総合問題を解くうえでも特に重要な要素となる。

今後の実力テストでも有形固定資産及び有価証券に対する配点は、10点～25点は存在するので、今回のトレーニングから解答方法を取得し、得点の土台を確実に築いていけるように練習を進めていただきたい。

<メ モ>

テーマ 2

有形固定資産

売却

当期（自×10年4月1日 至×11年3月31日）に関する下記の【資料】に基づいて、決算整理後試算表を作成しなさい。

【資料1】 決算整理前試算表 (単位：円)

構 築 物	6,500,000	減価償却累計額	2,070,000
-------	-----------	---------	-----------

【資料2】 修正及び決算整理事項等

有形固定資産に関する事項は以下のとおりである。

(単位：円)

種 類	取得原価	償却方法	耐用年数	残存価額	取得日	備 考
構築物A	3,500,000	定額法	10年	10%	×6年4月	(注)
構築物B	3,000,000	定額法	10年	10%	×7年4月	

(注) 構築物Aは当期の6月20日に2,200,000円で売却しているが、当社では売却に関する処理を失念している。

【資料3】 決算整理後試算表 (単位：円)

構 築 物	①	減価償却累計額	③
減 価 償 却 費	②	構 築 物 売 却 益	④

解答欄

(単位：円)

①		②		③		④	
---	--	---	--	---	--	---	--

解 答

決算整理後試算表

(単位：円)

構 築 物	① 3,000,000	減価償却累計額	③ 1,080,000
減 価 償 却 費	② 348,750	構 築 物 売 却 益	④ 38,750

【解答への道】 (単位：円)

1 構築物A

減価償却累計額※1	1,260,000	構 築 物	3,500,000
減 価 償 却 費※2	78,750	構 築 物 売 却 益※3	38,750
現 金 預 金	2,200,000		

$$\text{※1} \quad 3,500,000 \times 0.9 \times \frac{4 \text{ 年}}{10 \text{ 年}} = 1,260,000$$

$$\text{※2} \quad 3,500,000 \times 0.9 \times \frac{1 \text{ 年}}{10 \text{ 年}} \times \frac{3 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} = 78,750$$

※3 差額

2 構築物B

減 価 償 却 費※	270,000	減価償却累計額	270,000
------------	---------	---------	---------

$$\text{※} \quad 3,000,000 \times 0.9 \times \frac{1 \text{ 年}}{10 \text{ 年}} = 270,000$$

【解答方法】

売却の論点は、仕訳を問題の余白スペースや計算用紙に書いた方が確実である。その際、勘定科目は、自分自身がわかればよいので、簡略して構わない。

さらに解法のポイントとして、与えられる資料を有効活用し、下記のように資料への書き込みを行うことで、ミスを防ぐことができる。

問題用紙

【資料2】修正及び決算整理事項等

有形固定資産に関する事項は以下のとおりである。

減価償却	種 類	取 得 原 価	償 却 方 法	耐 用 年 数	残 存 価 額	取 得 日	
78,750 ←	構築物A	3,500,000	定額法	10年	10%	×6年4月	
270,000 ←	構築物B	3,000,000	定額法	10年	10%	×7年4月	

除 却・焼 失

当期（自×10年4月1日 至×11年3月31日）に関する下記の【資料】に基づいて、決算整理後試算表を作成しなさい。

【資料1】 決算整理前試算表 (単位：円)

建	物	35,000,000	仮	受	金	14,000,000
備	品	2,000,000	減	価	償	却
			累	計	額	12,408,000

【資料2】 修正及び決算整理事項等

有形固定資産に関する事項は以下のとおりである。

(単位：円)

種 類	取得原価	償却方法	耐用年数	残存価額	取得日	備 考
建物A	20,000,000	定額法	30年	10%	×0年4月	(注1)
建物B	15,000,000	定額法	20年	10%	×2年4月	
備品A	1,200,000	定額法	5年	10%	×6年4月	(注2)
備品B	800,000	定額法	5年	10%	×9年4月	

(注1) 建物Aは当期の6月10日に焼失し、保険金14,000,000円の支払いを受けたが、当社では受け取った保険金を仮受金勘定に計上しているのみである。

(注2) 備品Aは当期の9月30日に除却したが、当社では除却に関する処理を失念している。
なお、除却時における評価額は100,000円である。

【資料3】 決算整理後試算表 (単位：円)

建	物	①	減	価	償	却	累	計	額	⑥
備	品	②	保	險	差	益	⑦			
貯	蔵	品	③							
減	価	償	却	費	④					
備	品	除	却	損	⑤					

解答欄

(単位：円)

①		②		③		④	
⑤		⑥		⑦			

解 答

決算整理後試算表

(単位：円)

建	物	① 15,000,000	減価償却累計額	⑥ 6,363,000
備	品	② 800,000	保 険 差 益	⑦ 150,000
貯	蔵	品 ③ 100,000		
減 価 償 却 費		④ 1,077,000		
備 品 除 却 損		⑤ 128,000		

【解答への道】 (単位：円)

1 建物

(1) 建物A

減価償却累計額※1	6,000,000	建	物	20,000,000
減 価 償 却 費※2	150,000	保 険 差 益※3		150,000
仮 受 金	14,000,000			

$$\text{※1} \quad 20,000,000 \times 0.9 \times \frac{10\text{年}}{30\text{年}} = 6,000,000$$

$$\text{※2} \quad 20,000,000 \times 0.9 \times \frac{1\text{年}}{30\text{年}} \times \frac{3\text{月}}{12\text{月}} = 150,000$$

※3 差額

(2) 建物B

減 価 償 却 費※	675,000	減価償却累計額	675,000
------------	---------	---------	---------

$$\text{※} \quad 15,000,000 \times 0.9 \times \frac{1\text{年}}{20\text{年}} = 675,000$$

2 備品

(1) 備品A

減価償却累計額※1	864,000	備	品	1,200,000
減 価 償 却 費※2	108,000			
貯 蔵 品	100,000			
備 品 除 却 損※3	128,000			

$$\text{※1} \quad 1,200,000 \times 0.9 \times \frac{4\text{年}}{5\text{年}} = 864,000$$

$$\text{※ 2} \quad 1,200,000 \times 0.9 \times \frac{1 \text{ 年}}{5 \text{ 年}} \times \frac{6 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} = 108,000$$

※ 3 差額

(2) 備品 B

減 価 償 却 費※	144,000	／	減価償却累計額	144,000
------------	---------	---	---------	---------

$$\text{※} \quad 800,000 \times 0.9 \times \frac{1 \text{ 年}}{5 \text{ 年}} = 144,000$$

【解答方法】

除却・焼失の論点は、売却の論点と同様に仕訳を問題の余白スペースや計算用紙に書いた方が確実である。さらに解法のポイントとして、資料への書き込みを行うことはもちろんであるが、解答用紙に、すぐわかる金額を落とし込んでいくことも合わせて意識していただきたい。

例えば問題文より、建物 B 及び備品 B が期末に残るものであるということがわかるため、①と②は建物 B 及び備品 B の取得原価となり、⑥は建物 B 及び備品 B の減価償却累計額から構成されることとなる。さらに、問題文より、貯蔵品の評価額が与えられていることから、③もすぐに解答することができる。したがって、丁寧に解答を進めなければならないのは④・⑤・⑦となる。⑤と⑦は仕訳の書き出しによって求めるとして、④は売却の問題同様に資料への書き込みを行うことで、ミスを防いでほしい。また期末に残るものと残らないものを見やすくするため、取得原価の欄に書き込みを加えると良い。

問題用紙

【資料 2】修正及び決算整理事項等

有形固定資産に関する事項は以下のとおりである。

減価償却	種 類	取得原価	償却方法	耐用年数	残存価額	取 得 日
150,000 ←	建物 A	20,000,000	定額法	30年	10%	× 0 年 4 月
675,000 ←	建物 B	15,000,000	定額法	20年	10%	× 2 年 4 月
108,000 ←	備品 A	1,200,000	定額法	5 年	10%	× 6 年 4 月
144,000 ←	備品 B	800,000	定額法	5 年	10%	× 9 年 4 月

買 換

当期（自×10年4月1日 至×11年3月31日）に関する下記の【資料】に基づいて、決算整理後試算表を作成しなさい。

【資料1】	決算整理前試算表				(単位：円)
	車	両	5,875,000	減価償却累計額	3,240,000

【資料2】修正及び決算整理事項等

有形固定資産に関する事項は以下のとおりである。

(単位：円)

種 類	取得原価	償却方法	耐用年数	残存価額	取得日	備 考
車両A	4,500,000	定額法	5年	10%	×6年4月	(注)
車両B	()	定額法	5年	10%	×10年5月	(注)

(注) 車両Aを当期の5月20日に1,625,000円（適正評価額）で下取りに出し、新たに車両Bを取得しているが、当社では追加支払額を車両勘定に計上しているのみである。

【資料3】	決算整理後試算表				(単位：円)
	車	両	①	減価償却累計額	③
	減 価 償 却 費		②	車 両 売 却 益	④

解答欄

(単位：円)

①		②		③		④	
---	--	---	--	---	--	---	--

<メ モ>

解 答

決算整理後試算表

(単位：円)

車 両	① 3,000,000	減価償却累計額	③ 495,000
減 価 償 却 費	② 630,000	車 両 売 却 益	④ 500,000

【解答への道】 (単位：円)

1 車両Bの取得原価

(1) 前年度車両5,875,000－車両A4,500,000＝追加支払額1,375,000

(2) (1)＋適正評価額1,625,000＝車両Bの取得原価3,000,000

2 買換の修正

(1) 適正な仕訳

減価償却累計額※2	3,240,000	車 両※1	4,500,000
減 価 償 却 費※3	135,000	車 両 売 却 益※4	500,000
車 両※6	3,000,000	現 金 預 金※5	1,375,000

※1 車両A取得原価

※2 前年度・減価償却累計額

※3 $4,500,000 \times 0.9 \times \frac{1 \text{ 年}}{5 \text{ 年}} \times \frac{2 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} = 135,000$

※4 ① 適正評価額1,625,000

② 取得原価4,500,000－期首減累3,240,000－減費135,000＝売却時簿価1,125,000

③ ①－②＝500,000 (売却益)

※5 上記1(1)参照

※6 上記1(2)参照

(2) 当社が行った仕訳

車 両	1,375,000	現 金 預 金	1,375,000
-----	-----------	---------	-----------

(3) 修正仕訳 ((1)－(2))

減価償却累計額	3,240,000	車 両	2,875,000
減 価 償 却 費	135,000	車 両 売 却 益	500,000

3 減価償却

減 価 償 却 費※	495,000	／	減価償却累計額	495,000
------------	---------	---	---------	---------

$$\text{※ } 3,000,000 \times 0.9 \times \frac{1 \text{ 年}}{5 \text{ 年}} \times \frac{11 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} = 495,000$$

【解答方法】（単位：円）

買換を苦手にする方の多くは【解答への道】の修正仕訳を、一発で書き出そうとする傾向にあるが、これはしっかりした論点理解がないと至難の業である。買換は、「売却のあと、すぐに購入する」という処理である。したがって、解答のポイントとして、「売った」⇒「買った」の流れに分けて仕訳を導くと良い。

1 車両Aの売却

減価償却累計額※2	3,240,000	／	車 両※1	4,500,000
減 価 償 却 費※3	135,000		車 両 売 却 益※5	500,000
現 金 預 金※4	1,625,000			

※1 車両A取得原価

※2 前々・減価償却累計額

$$\text{※3 } 4,500,000 \times 0.9 \times \frac{1 \text{ 年}}{5 \text{ 年}} \times \frac{2 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} = 135,000$$

※4 適正評価額

※5 差額

「売った」行為に集中して
売却益を確実に出したい。

適正評価額で売却して、
すぐに購入に充てている。

2 車両Bの購入

車 両※3	3,000,000	／	現 金 預 金※1	1,625,000
			車 両※2	1,375,000

※1 適正評価額

※2 追加支払額（本問では追加支払額を車両勘定へ計上しているため、修正処理を行う。）

※3 貸方合計

上記の仕訳のように「売った」⇒「買った」の流れで仕訳が考えられると、車両売却益※5は、正解することが容易である。

まとめ問題

当期（自×10年4月1日 至×11年3月31日）に関する下記の【資料】に基づいて、決算整理後試算表を作成しなさい。

【資料1】 決算整理前試算表 (単位：円)

建	物	35,000,000	仮	受	金	14,000,000
構	築	物	6,500,000	減	価	償
車	両	5,875,000	却	累	計	額
備	品	2,000,000				17,718,000

【資料2】 修正及び決算整理事項等

有形固定資産に関する事項は以下のとおりである。

(単位：円)

種 類	取 得 原 価	償 却 方 法	耐 用 年 数	残 存 価 額	取 得 日	備 考
建 物 A	20,000,000	定額法	30年	10%	×0年4月	(注1)
建 物 B	15,000,000	定額法	20年	10%	×2年4月	
構 築 物 A	3,500,000	定額法	10年	10%	×6年4月	(注2)
構 築 物 B	3,000,000	定額法	10年	10%	×7年4月	
車 両 A	4,500,000	定額法	5年	10%	×6年4月	(注3)
車 両 B	()	定額法	5年	10%	×10年5月	(注3)
備 品 A	1,200,000	定額法	5年	10%	×6年4月	(注4)
備 品 B	800,000	定額法	5年	10%	×9年4月	

(注1) 建物Aは当期の6月10日に焼失し、保険金14,000,000円の支払いを受けたが、当社では受け取った保険金を仮受金勘定に計上しているのみである。

(注2) 構築物Aは当期の6月20日に2,200,000円で売却しているが、当社では売却に関する処理を失念している。

(注3) 車両Aを当期の5月20日に1,625,000円（適正評価額）で下取りに出し、新たに車両Bを取得しているが、当社では追加支払額を車両勘定に計上しているのみである。

(注4) 備品Aは当期の9月30日に除却したが、当社では除却に関する処理を失念している。
なお、除却時における評価額は100,000円である。

【資料 3】

決算整理後試算表

(単位：円)

建	物	①	減価償却累計額	⑧
構	築	②	構 築 物 売 却 益	⑨
車	両	③	車 両 売 却 益	⑩
備	品	④	保 險 差 益	⑪
貯	蔵	⑤		
減 価 償 却 費		⑥		
備 品 除 却 損		⑦		

解答欄

(単位：円)

①		②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪			

解 答

決算整理後試算表

(単位：円)

建	物	① 15,000,000	減価償却累計額	⑧ 7,938,000	
構	築	物	② 3,000,000	構 築 物 売 却 益	⑨ 38,750
車	両	③ 3,000,000	車 両 売 却 益	⑩ 500,000	
備	品	④ 800,000	保 險 差 益	⑪ 150,000	
貯	蔵	品	⑤ 100,000		
減 価 償 却 費	⑥ 2,055,750				
備 品 除 却 損	⑦ 128,000				

【解答への道】 (単位：円)

1 建物

(1) 建物A

減価償却累計額※1	6,000,000	建	物	20,000,000
減 価 償 却 費※2	150,000	保 險 差 益※3		150,000
仮 受 金	14,000,000			

$$\text{※1} \quad 20,000,000 \times 0.9 \times \frac{10\text{年}}{30\text{年}} = 6,000,000$$

$$\text{※2} \quad 20,000,000 \times 0.9 \times \frac{1\text{年}}{30\text{年}} \times \frac{3\text{月}}{12\text{月}} = 150,000$$

※3 差額

(2) 建物B

減 価 償 却 費※	675,000	減価償却累計額	675,000
------------	---------	---------	---------

$$\text{※} \quad 15,000,000 \times 0.9 \times \frac{1\text{年}}{20\text{年}} = 675,000$$

2 構築物

(1) 構築物A

減価償却累計額※1	1,260,000	構 築 物	3,500,000
減 価 償 却 費※2	78,750	構 築 物 売 却 益※3	38,750
現 金 預 金	2,200,000		

$$\text{※1} \quad 3,500,000 \times 0.9 \times \frac{4\text{年}}{10\text{年}} = 1,260,000$$

$$\text{※2} \quad 3,500,000 \times 0.9 \times \frac{1 \text{ 年}}{10 \text{ 年}} \times \frac{3 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} = 78,750$$

※3 差額

(2) 構築物B

減価償却費※	270,000	／	減価償却累計額	270,000
--------	---------	---	---------	---------

$$\text{※} \quad 3,000,000 \times 0.9 \times \frac{1 \text{ 年}}{10 \text{ 年}} = 270,000$$

3 車両

(1) 車両Bの取得原価

① 前℥車両5,875,000－車両A4,500,000＝追加支払額1,375,000

② ①＋適正評価額1,625,000＝車両Bの取得原価3,000,000

(2) 買換の修正

① 適正な仕訳

減価償却累計額※2	3,240,000	／	車 両※1	4,500,000
減価償却費※3	135,000	／	車 両 売 却 益※4	500,000
車 両※6	3,000,000	／	現 金 預 金※5	1,375,000

※1 車両A取得原価

※2 前℥・減価償却累計額

$$\text{※3} \quad 4,500,000 \times 0.9 \times \frac{1 \text{ 年}}{5 \text{ 年}} \times \frac{2 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} = 135,000$$

※4 (a) 適正評価額1,625,000

(b) 取得原価4,500,000－期首減累3,240,000－減費135,000＝売却時簿価1,125,000

(c) (a)－(b)＝500,000（売却益）

※5 上記(1)①参照

※6 上記(1)②参照

② 当社が行った仕訳

車 両	1,375,000	／	現 金 預 金	1,375,000
-----	-----------	---	---------	-----------

③ 修正仕訳（①－②）

減価償却累計額	3,240,000	／	車 両	2,875,000
減価償却費	135,000	／	車 両 売 却 益	500,000

(3) 減価償却

減 価 償 却 費※	495,000	/	減価償却累計額	495,000
------------	---------	---	---------	---------

$$\text{※ } 3,000,000 \times 0.9 \times \frac{1 \text{ 年}}{5 \text{ 年}} \times \frac{11 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} = 495,000$$

4 備品

(1) 備品A

減価償却累計額※1	864,000	/	備 品	1,200,000
減 価 償 却 費※2	108,000			
貯 蔵 品	100,000			
備 品 除 却 損※3	128,000			

$$\text{※1 } 1,200,000 \times 0.9 \times \frac{4 \text{ 年}}{5 \text{ 年}} = 864,000$$

$$\text{※2 } 1,200,000 \times 0.9 \times \frac{1 \text{ 年}}{5 \text{ 年}} \times \frac{6 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} = 108,000$$

※3 差額

(2) 備品B

減 価 償 却 費※	144,000	/	減価償却累計額	144,000
------------	---------	---	---------	---------

$$\text{※ } 800,000 \times 0.9 \times \frac{1 \text{ 年}}{5 \text{ 年}} = 144,000$$

【解答方法】

本問は売却、除却、焼失及び買換の問題を合算した複合問題である。本問の意図としては一つずつならば解けるが、まとまった状態だと途端にどこから手をつけてよいのかわからなくなるという受講生が多くいることから、解答方法の紹介を目的としている。

複合問題の解き方として、意識しておいていただきたいのは、問題は上から順番に解き進めていく必要はないということである。「簡単なところ」から進めていくことで一つずつ終わらせていくことができる。「簡単なところ」の判断方法のひとつとしては、問題文の量がある。量が少ないものは、すぐに読み終わり、解答までの道筋が把握しやすいという特徴点がある。もちろん、問題量は少ないが難しい問題も存在するが、問題文の量は判断の目安となる。下記のように問題文ごとに横線を引くことによって、問題文の量は把握しやすくなる。

問題用紙						
備品B	800,000	定額法	5年	10%	×9年4月	
(注1) 建物Aは当期の6月10日に焼失し、保険金14,000,000円の支払いを受けたが、当社は、受け取った保険金を仮受金勘定に計上しているのみである。						
(注2) 構築物Aは当期の6月20日に2,200,000円で売却しているが、当社では売却に関する処理を失念している。						
(注3) 車両Aを当期の5月20日に1,625,000円（適正評価額）で下取りに出し、新たに車両Bを取得しているが、当社では追加支払額を車両勘定に計上しているのみである。						
(注4) 備品Aは当期の9月30日に除却したが、当社では除却に関する処理を失念している。 なお、除却時における評価額は100,000円である。						

上記より、問題文より期末に残る資産は建物B、構築物B、車両B及び備品Bであることが把握できる。さらに貯蔵品の金額が与えられているので、すぐに埋められることがわかる。

なお、下記のように資料へ書き込むことで効率的な解答へつながる。

問題用紙

減価償却	種 類	取 得 原 価	償 却 方 法	耐 用 年 数	残 存 価 額	
150,000 ←	建 物 A	20,000,000	定額法	30年	10%	
675,000 ←	建 物 B	15,000,000	定額法	20年	10%	
78,750 ←	構 築 物 A	3,500,000	定額法	10年	10%	
270,000 ←	構 築 物 B	3,000,000	定額法	10年	10%	
135,000 ←	車 両 A	4,500,000	定額法	5 年	10%	
495,000 ←	車 両 B	(3,000,000)	定額法	5 年	10%	
108,000 ←	備 品 A	1,200,000	定額法	5 年	10%	
144,000 ←	備 品 B	800,000	定額法	5 年	10%	

もし仮に複数の償却方法や残存価額ゼロのものがある場合には、マーカー等を用いて、ミスのないように工夫してほしい。

最後に難所への対応だが、本問の難所は減価償却累計額である。全体の状態把握が困難であり、かつ、減価償却費も正しく計算しなければならないため、正答率は著しく低くなる。したがって、下記のように余白スペースへ書き込むか、計算用紙にT字勘定で集計する方法により、慎重に集計を行いたい。

決算整理前試算表		(単位：円)
	仮 受 金	14,000,000
	減 価 償 却 累 計 額	<u>17,718,000</u>
◀計算用紙に集計▶		◀問題の余白スペースに集計▶
減・累		
建 物 A	6,000,000	◀前年▶ 17,718,000
構築物 A	1,260,000	建 物 B 675,000
車 両 A	3,240,000	構築物 B 270,000
備 品 A	864,000	車 両 B 495,000
		備 品 B 144,000

建 物 A	△6,000,000
B	+675,000
構築物 A	△1,260,000
B	+270,000
車 両 A	△3,240,000
B	+495,000
備 品 A	△864,000
B	+144,000

なお、科目は自分自身がわかれば良いので、省略又は簡略化して良い。

テーマ 3

有価証券

売買目的有価証券

当期（自×10年4月1日 至×11年3月31日）に関する下記の【資料】に基づいて、決算整理後試算表を作成しなさい。なお、利息計算は月割りで行うこと。

【資料 1】	決算整理前試算表		(単位：円)
有 価 証 券	1,500,000	仮 受 金	820,000
有価証券運用損益	5,400		

【資料 2】 修正及び決算整理事項等

有価証券に関する事項は以下のとおりであり、すべて当期において取得したものである。

(単位：円)

銘 柄	保 有 目 的	帳 簿 価 額	期 末 時 価	備 考
A社株式	売 買	800,000	———	(注 1)
B社社債	売 買	700,000	800,000	(注 2)

(注 1) A社株式は期中においてすべて売却しているが、当社では売却代金をもって仮受金勘定に計上しているのみである。

(注 2) B社社債（額面総額720,000円、クーポン利率は年3%、利払日は5月末と11月末の年2回）は当期の2月末に、経過利息5,400円とともに購入したものである。

【資料 3】	決算整理後試算表		(単位：円)
有 価 証 券	①	有価証券運用損益	③
未 収 利 息	②		

解答欄

(単位：円)

①		②		③	
---	--	---	--	---	--

解 答

決算整理後試算表

(単位：円)

有 価 証 券	① 800,000	有価証券運用損益	③ 121,800
未 収 利 息	② 7,200		

【解答への道】 (単位：円)

1 A社株式・売却

(1) 適正な仕訳

現 金 預 金※1	820,000	有 価 証 券※2	800,000
		有価証券運用損益※3	20,000

※1 売却代金

※2 帳簿価額

※3 差額

(2) 当社が行った仕訳

現 金 預 金	820,000	仮 受 金	820,000
---------	---------	-------	---------

(3) 修正仕訳 ((1)-(2))

仮 受 金	820,000	有 価 証 券	800,000
		有価証券運用損益	20,000

2 B社社債

(1) 期末評価

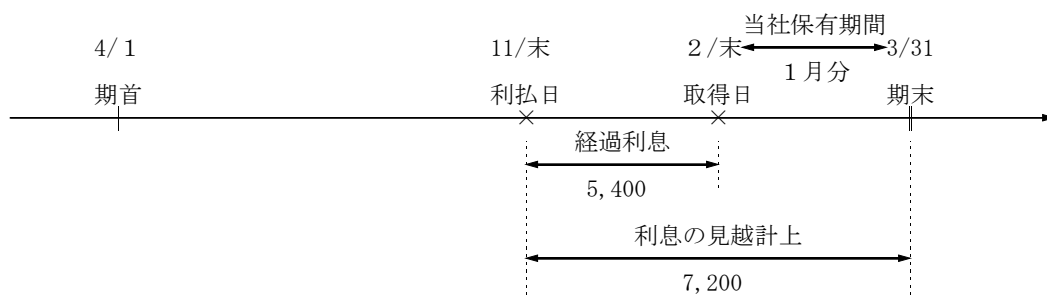
有 価 証 券※	100,000	有価証券運用損益	100,000
----------	---------	----------	---------

※ 帳簿価額：700,000
 期末時価：800,000 $\leftarrow$ +100,000

(2) 利息の見越

未 収 利 息※	7,200	有価証券運用損益	7,200
----------	-------	----------	-------

※ $720,000 \times 3\% \times \frac{4\text{月}}{12\text{月}} = 7,200$



取得時に経過利息（前回の利払日の翌日から取得日までの分）を支払い、決算整理において、前回の利払日の翌日から期末までの利息を見越計上することで、当期保有期間の利息が計上される。

有価証券運用損益

2/末	5,400	3/31	7,200
後T/B 1,800			
1月分計上			

【解答方法】

売買目的有価証券の論点として注意したいことは、有価証券運用損益の使い方である。有価証券運用損益は売買目的有価証券のみに用いられ、売買目的有価証券から生じた利息、配当、売却損益、評価損益のすべてが集計されることになる。よって、問題の対応としてT字勘定を用意して、一つずつ集計していくことが確実に正解するための手法であるといえる。

さらに解法のポイントとして、利息はタイムテーブルを作成し、全体像がよく見える状態にして、解くことが重要である。頭の中で考えている時間というのは、思っているよりもかなりの時間を浪費しているものである。しかも、たいていのミスは、頭の中だけで行った場合に生じるものである。

なお、下記のように資料へ書き込むことで効率的な解答へつながる。

問題用紙

銘柄	保有目的	帳簿価額	期末時価	備考
A社株式	売買	800,000		(注1) → 売却
B社社債	売買	700,000	800,000	(注2) → +100,000

期末評価

満期保有目的の債券及び関係会社株式

当期（自×10年4月1日 至×11年3月31日）に関する下記の【資料】に基づいて、決算整理後試算表を作成しなさい。なお、利息計算は月割りで行うこと。

【資料1】 決算整理前試算表 (単位：円)

投資有価証券	1,860,000	
関係会社株式	20,000,000	

【資料2】修正及び決算整理事項等

有価証券に関する事項は以下のとおりである。

(単位：円)

銘 柄	保有目的	帳簿価額	期末時価	備 考
C社社債	満期保有	1,860,000	2,000,000	(注)
D社株式	支 配	20,000,000	25,500,000	

(注) C社社債(額面総額2,000,000円、償還期日は×14年3月31日、クーポン利子率は年3%、利払日は3月末の年1回)は×10年4月1日に1,860,000円で取得したものである。取得差額はすべて金利調整差額と認められるため、定額法による償却原価法を適用する。なお、当期におけるクーポン利息に関する処理を失念している。

【資料3】 決算整理後試算表 (単位：円)

投資有価証券	①	有価証券利息	③
関係会社株式	②		

解答欄

(単位：円)

①		②		③	
---	--	---	--	---	--

<メ モ>

解 答

決算整理後試算表

(単位：円)

投資有価証券	① 1,895,000	有価証券利息	③ 95,000
関係会社株式	② 20,000,000		

【解答への道】 (単位：円)

1 C社社債

(1) クーポン利息

現金預金	60,000	有価証券利息※	60,000
------	--------	---------	--------

※ $2,000,000 \times 3\% = 60,000$

(2) 金利調整差額の償却

投資有価証券※	35,000	有価証券利息	35,000
---------	--------	--------	--------

※ $(2,000,000 - 1,860,000) \times \frac{12\text{月}}{48\text{月}} = 35,000$

2 D社株式

仕訳不要

【解答方法】

満期保有目的の債券及び関係会社株式の論点で確認したいポイントは、期末に時価評価を行わないという点である。資料において、時価が与えられることがあるが、ひっかからないようにしていただきたい。

また資料へは、下記のように書き込むことで、効率的な解答へとつながる。

問題用紙

銘柄	保有目的	帳簿価額	期末時価	備考
C社社債	満期保有	$1,860,000$ $+ 35,000$	2,000,000	(注)
D社株式	支配配	20,000,000	25,500,000	

期末評価

その他有価証券

当期（自×10年4月1日 至×11年3月31日）に関する下記の【資料】に基づいて、決算整理後試算表を作成しなさい。なお、利息計算は月割りで行うこと。

【資料1】	決算整理前試算表		(単位：円)
投資有価証券	3,890,000	有価証券利息	30,000

【資料2】修正及び決算整理事項等

有価証券に関する事項は以下のとおりであり、すべて当期において取得したものである。

(単位：円)

銘柄	保有目的	帳簿価額	期末時価	備考
E社株式	その他	1,200,000	1,500,000	(注1)
F社株式	その他	900,000	800,000	(注1)
G社株式	その他	850,000	————	(注1、2)
H社社債	その他	940,000	1,100,000	(注1、3)

(注1) 評価差額については、全部純資産直入法（税効果会計を適用）により処理を行う。

なお、法定実効税率は38%とする。

(注2) G社株式は市場価格のない株式である。

(注3) H社社債（額面総額1,000,000円、償還期日は×14年3月31日、クーポン利率は年3%、利払日は3月末の年1回）は×10年4月1日に940,000円で取得したものである。取得差額はすべて金利調整差額と認められるため、定額法による償却原価法を適用する。

【資料3】	決算整理後試算表		(単位：円)
投資有価証券	①	繰延税金負債	③
繰延税金資産	②	その他有価証券評価差額金	④
		有価証券利息	⑤

解答欄

(単位：円)

①		②		③		④	
⑤							

解 答

決算整理後試算表

(単位：円)

投資有価証券	① 4,250,000	繰延税金負債	③ 169,100
繰延税金資産	② 38,000	その他有価証券評価差額金	④ 213,900
		有価証券利息	⑤ 45,000

【解答への道】 (単位：円)

1 E社株式

投資有価証券※1	300,000	繰延税金負債※2	114,000
		その他有価証券評価差額金※3	186,000

※1 帳簿価額：1,200,000
 期末時価：1,500,000 $\leftarrow +300,000$

※2 $300,000 \times 38\% = 114,000$

※3 差額

2 F社株式

繰延税金資産※2	38,000	投資有価証券※1	100,000
その他有価証券評価差額金※3	62,000		

※1 帳簿価額：900,000
 期末時価：800,000 $\leftarrow \Delta 100,000$

※2 $100,000 \times 38\% = 38,000$

※3 差額

3 G社株式

仕 訳 不 要※	
----------	--

※ 市場価格のない株式であるため期末評価は行わない。

4 H社社債

(1) 金利調整差額の償却

投資有価証券※	15,000	有価証券利息	15,000
---------	--------	--------	--------

※ $(1,000,000 - 940,000) \times \frac{12\text{月}}{48\text{月}} = 15,000$

(2) 時価評価

投資有価証券※1	145,000	繰延税金負債※2	55,100
		その他有価証券評価差額金※3	89,900

※1 償却原価：940,000 + 15,000 = 955,000
 期末時価：1,100,000 ← +145,000

※2 145,000 × 38% = 55,100

※3 差額

【解答方法】

その他有価証券の論点で確認したいポイントは、期末に時価評価をするか否かという点である。市場価格のある株式及び債券は時価評価を行い、市場価格のない株式及び債券は時価評価を行わない。したがって、本問における①は市場価格のあるE社株式、F社株式、H社社債の時価の合計と、時価評価しないG社株式の帳簿価額を合計して終わりである。

また、多くの受講生が苦手にするのは、その他有価証券における償却原価法を適用したあとの時価評価である。これは、満期保有目的の債券と混同しやすい論点であるため、しっかり区別しておく必要がある。

なお、下記のように資料への書き込むことで効率的な解答へとつながる。

問題用紙

保有目的	帳簿価額	期末時価	備考
その他	1,200,000	1,500,000	(注1)
その他	900,000	800,000	(注1)
その他	850,000	—	(注1、2)
その他	940,000 + 15,000	1,100,000	(注1、3)

+300,000
 税・負114,000
 その差186,000

税・資38,000
 その差62,000
 △100,000

+145,000
 税・負55,100
 その差89,900

評価差額については、全部純資産直入法（税効果会計を…

なお、法定実効税率は38%とし、繰延税金資産と繰延税金…

まとめ問題

当期（自×10年4月1日 至×11年3月31日）に関する下記の【資料】に基づいて、決算整理後試算表を作成しなさい。なお、利息計算は月割りで行うこと。

【資料1】	決算整理前試算表		(単位：円)
有 価 証 券	1,500,000	仮 受 金	820,000
投 資 有 価 証 券	5,750,000	有 価 証 券 利 息	30,000
関 係 会 社 株 式	20,000,000		
有価証券運用損益	5,400		

【資料2】修正及び決算整理事項等

有価証券に関する事項は以下のとおりであり、すべて当期において取得したものである。

(単位：円)

銘 柄	保 有 目 的	帳 簿 価 額	期 末 時 価	備 考
A社株式	売 買	800,000	————	(注1)
B社社債	売 買	700,000	800,000	(注2)
C社社債	満 期 保 有	1,860,000	2,000,000	(注3)
D社株式	支 配	20,000,000	25,500,000	
E社株式	その他	1,200,000	1,500,000	(注4)
F社株式	その他	900,000	800,000	(注4)
G社株式	その他	850,000	————	(注4、5)
H社社債	その他	940,000	1,100,000	(注4、6)

(注1) A社株式は期中においてすべて売却しているが、当社では売却代金をもって仮受金勘定に計上しているのみである。

(注2) B社社債（額面総額720,000円、クーポン利率は年3%、利払日は5月末と11月末の年2回）は当期の2月末に、経過利息5,400円とともに購入したものである。

(注3) C社社債（額面総額2,000,000円、償還期日は×14年3月31日、クーポン利率は年3%、利払日は3月末の年1回）は×10年4月1日に1,860,000円で取得したものである。取得差額はすべて金利調整差額と認められるため、定額法による償却原価法を適用する。なお、当期におけるクーポン利息に関する処理を失念している。

(注4) 評価差額については、全部純資産直入法（税効果会計を適用）により処理を行う。なお、法定実効税率は38%とする。

(注5) G社株式は市場価格のない株式である。

(注6) H社社債(額面総額1,000,000円、償還期日は×14年3月31日、クーポン利子率は年3%、利払日は3月末の年1回)は×10年4月1日に940,000円で取得したものである。取得差額はすべて金利調整差額と認められるため、定額法による償却原価法を適用する。

【資料3】	決算整理後試算表		(単位:円)
有価証券	①	繰延税金負債	⑥
未収利息	②	その他有価証券評価差額金	⑦
投資有価証券	③	有価証券運用損益	⑧
関係会社株式	④	有価証券利息	⑨
繰延税金資産	⑤		

解答欄

(単位:円)

①		②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨							

解 答

決算整理後試算表

(単位：円)

有 価 証 券	① 800,000	繰 延 税 金 負 債	⑥ 169,100
未 収 利 息	② 7,200	その他有価証券評価差額金	⑦ 213,900
投 資 有 価 証 券	③ 6,145,000	有価証券運用損益	⑧ 121,800
関 係 会 社 株 式	④ 20,000,000	有 価 証 券 利 息	⑨ 140,000
繰 延 税 金 資 産	⑤ 38,000		

【解答への道】 (単位：円)

1 A社株式・売却

(1) 適正な仕訳

現 金 預 金※1	820,000	有 価 証 券※2	800,000
		有価証券運用損益※3	20,000

※1 売却代金

※2 帳簿価額

※3 差額

(2) 当社が行った仕訳

現 金 預 金	820,000	仮 受 金	820,000
---------	---------	-------	---------

(3) 修正仕訳 ((1)-(2))

仮 受 金	820,000	有 価 証 券	800,000
		有価証券運用損益	20,000

2 B社社債

(1) 期末評価

有 価 証 券※	100,000	有価証券運用損益	100,000
----------	---------	----------	---------

※ 帳簿価額：700,000
 期末時価：800,000 ← +100,000

(2) 利息の見越

未 収 利 息※	7,200	/	有価証券運用損益	7,200
----------	-------	---	----------	-------

$$\text{※ } 720,000 \times 3\% \times \frac{4\text{月}}{12\text{月}} = 7,200$$

3 C社社債

(1) クーポン利息

現 金 預 金	60,000	/	有 価 証 券 利 息※	60,000
---------	--------	---	--------------	--------

$$\text{※ } 2,000,000 \times 3\% = 60,000$$

(2) 金利調整差額の償却

投 資 有 価 証 券※	35,000	/	有 価 証 券 利 息	35,000
--------------	--------	---	-------------	--------

$$\text{※ } (2,000,000 - 1,860,000) \times \frac{12\text{月}}{48\text{月}} = 35,000$$

4 D社株式

仕 訳 不 要

5 E社株式

投 資 有 価 証 券※1	300,000	/	繰 延 税 金 負 債※2	114,000
			その他有価証券評価差額金※3	186,000

$$\begin{array}{l} \text{※1 帳簿価額: 1,200,000} \\ \text{期末時価: 1,500,000} \end{array} \quad \begin{array}{l} \leftarrow \\ \leftarrow \end{array} \quad \begin{array}{l} \\ +300,000 \end{array}$$

$$\text{※2 } 300,000 \times 38\% = 114,000$$

※3 差額

6 F社株式

繰 延 税 金 資 産※2	38,000	/	投 資 有 価 証 券※1	100,000
その他有価証券評価差額金※3	62,000			

$$\begin{array}{l} \text{※1 帳簿価額: 900,000} \\ \text{期末時価: 800,000} \end{array} \quad \begin{array}{l} \leftarrow \\ \leftarrow \end{array} \quad \begin{array}{l} \\ \Delta 100,000 \end{array}$$

$$\text{※2 } 100,000 \times 38\% = 38,000$$

※3 差額

7 G社株式

仕 訳 不 要※

※ 市場価格のない株式であるため期末評価は行わない。

8 H社社債

(1) 金利調整差額の償却

投資有価証券※	15,000	/	有価証券利息	15,000
---------	--------	---	--------	--------

※ $(1,000,000 - 940,000) \times \frac{12\text{月}}{48\text{月}} = 15,000$

(2) 時価評価

投資有価証券※1	145,000	/	繰延税金負債※2	55,100
			その他有価証券評価差額金※3	89,900

※1 償却原価：940,000 + 15,000 = 955,000 + 145,000
 期末時価：1,100,000 ←

※2 $145,000 \times 38\% = 55,100$

※3 差額

【解答方法】

本問は売買目的有価証券、満期保有目的の債券、関係会社株式及びその他有価証券の問題を合算した複合問題である。解答方法としては、有形固定資産のまとめ問題と同様に進めることができることを確認していただきたい。

まずは問題量の把握だが、下記のように書き込むことで、全体の把握及び解答手順が絞れる。

問題用紙

銘 柄	保 有 目 的	帳 簿 価 額	期 末 時 価	備 考
A社株式	売 買	800,000		(注1) → 売却
B社社債	売 買	700,000	800,000	(注2)
C社社債	満 期 保 有	1,860,000	2,000,000	(注3)
D社株式	支 配	20,000,000	25,500,000	
E社株式	そ の 他	1,200,000	1,500,000	(注4)
F社株式	そ の 他	900,000	800,000	(注4)
G社株式	そ の 他	850,000	—	(注4、5)
H社社債	そ の 他	940,000	1,100,000	(注4、6)

(注1) A社株式は期中においてすべて売却しているが、当社では売却代金をもって…勘定に計上しているのみである。

(注2) B社社債（額面総額720,000円、クーポン利率は年3%、利払日は5月末…末の年2回）は当期の2月末に、経過利息5,400円とともに購入したものであ…

(注3) C社社債（額面金額2,000,000円、償還期日は×14年3月31日、クーポン利…年3%、利払日は3月末の年1回）は×10年4月1日に1,860,000円で取得した…である。取得差額はすべて金利調整差額と認められるため、定額法による償却…を適用する。なお、当期におけるクーポン利息に関する処理を失念している。

(注4) 評価差額については、全部純資産直入法（税効果会計を適用）により処理す…なお、法定実効税率は38%とする。

(注5) G社株式は市場価格のない株式である。

(注6) H社社債（額面金額1,000,000円、償還期日は×14年3月31日、クーポン利…年3%、利払日は3月末の年1回）は×10年4月1日に940,000円で取得した…ある。取得差額はすべて金利調整差額と認められるため、定額法による償却原…適用する。

以上により、①及び④がすぐに埋められるものであることが把握できる。さらに、⑧と⑨の取り扱いに注意が必要であることがわかる。

次に解答手順だが、まず関係会社株式に手をつけるとして、その後どの保有目的区分から進めるか悩むところであるが、売買目的有価証券を優先すべきである。なぜなら、満期保有目的の債券とその他の有価証券の処理には、③及び⑨が絡むわけだが、これらの解答は、両方の処理を行わなければならないからである。

したがって、関・株⇒売買⇒満期⇒その他の順に進めていくことが確実に解答を埋める順番であるといえる。

なお、下記のように資料へ書き込むことで効率的な解答へつながる。

問題用紙

有価証券%					
銘柄	保有目的	帳簿価額	期末時価	備考	
A社株式	売買	800,000		(注1)	売却
B社社債	売買	700,000 +35,000	800,000	(注2)	+100,000
C社社債	満期保有	1,860,000	2,000,000	(注3)	
D社株式	支配	20,000,000	25,500,000		+300,000
E社株式	その他	1,200,000	1,500,000	(注4)	114,000 186,000
F社株式	その他	900,000	800,000	(注4)	38,000
G社株式	その他	850,000		(注4、5)	62,000
H社社債	その他	940,000 +15,000	1,100,000	(注4、6)	+145,000
投資有価証券%					

慣れてきたら金額だけの記入により時間短縮